

令和4年度

岩手和敬会決算報告書

—社会福祉法人岩手和敬会—

〒020-0801 盛岡市浅岸三丁目23番50号 浅岸和敬荘内

TEL 019-651-6111 FAX 019-651-6565

URL <http://www.wakeisou.or.jp> E-mail asagisi@wakeisou.or.jp

監査報告書

令和5年5月30日

社会福祉法人 岩手和敬会

理事長 三田 光男 殿

監事 藤田治彦

監事 菊地克昌

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						101,525,195
現金	現金手許有高		運転資金として			1,244,180
普通預金	岩手銀行本町支店他		運転資金として			100,161,015
定期預金	岩手銀行本町支店他		運転資金として			120,000
事業未収金	国保連		2.3月介護報酬等			195,985,189
貯蔵品	各施設		介護用品、非常食			1,154,180
立替金	利用者		利用者購入分			3,028,892
流動資産合計						301,693,456
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(特別養護老人ホーム山岸和敬荘)岩手県盛岡市下米内二丁目301番地1, 229番地2, 240番地58, 240番地59, 240番地61, 240番地64, 300番地, 301番地3, 301番地4, 302番地1, 322番地	1977年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム山岸和敬荘に使用している(1号館)	3,831,232,332	2,614,941,138	1,216,291,194
建物	(特別養護老人ホーム山岸和敬荘)岩手県盛岡市下米内二丁目240番地64, 240番地57, 284番地3, 286番地1	1999年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム山岸和敬荘に使用している(2号館)	587,977,330	533,878,619	54,098,711
建物	(特別養護老人ホーム青山和敬荘)岩手県盛岡市南青山町35番地1	1997年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム青山和敬荘に使用している	774,480,000	554,554,755	219,925,245
建物	(特別養護老人ホーム浅岸和敬荘)岩手県盛岡市浅岸三丁目23番地8	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム浅岸和敬荘に使用している	1,494,375,002	1,078,566,477	415,808,525
小計						626,458,713
基本財産合計						1,216,291,194
(2) その他の固定資産						
建物	(特別養護老人ホーム浅岸和敬荘)岩手県盛岡市浅岸三丁目23番地8	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム浅岸和敬荘に使用している	333,500	333,498	2
車輜運搬具	配膳車 他23件		利用者食事搬送のため	333,500	333,498	2
器具及び備品	電話交換機 他217件		通話のため	22,624,739	22,412,949	211,790
有形リース資産	マリココート(特殊浴槽)他3件		利用者処遇に利用している	260,006,698	240,829,670	19,177,028
ソフトウェア	地域包括支援システム他2件		事務のため	30,156,000	15,846,700	14,309,300
長期貸付金	法人職員		実務者研修受講料貸付のため	1,998,250	1,017,401	980,849
その他の固定資産合計						1,981,043
固定資産合計						36,660,012
資産合計						1,252,951,206
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分経費等					30,271,520
1年以内返済予定設備資金借入金	岩手銀行本町支店、福祉医療機構					27,258,000
1年以内返済予定リース債務	マリココート(特殊浴槽)他1件					1,904,400
預り金	ローダー、公用車					
職員預り金	所得税他					23,328
賞与引当金	社会保険料					6,892,744
	当期負担分					21,257,736
流動負債合計						87,607,728
2 固定負債						
設備資金借入金	岩手銀行本町支店、福祉医療機構					209,854,000
リース債務	マリココート(特殊浴槽)他1件					12,404,900
	ローダー、公用車					
固定負債合計						222,258,900
負債合計						309,866,628
差引純資産						1,244,778,034

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,225,028,000	1,219,976,198	5,051,802	
	障害福祉サービス等事業収入	8,160,000	8,656,510	△ 496,510	
	その他の事業収入		77,000	△ 77,000	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	13,000	1,123	11,877	
	その他の収入	5,398,000	5,732,093	△ 334,093	
	事業活動収入計(1)	1,238,699,000	1,234,542,924	4,156,076	
	支出				
	人件費支出	864,723,000	866,869,844	△ 2,146,844	
事業費支出	262,942,000	260,003,789	2,938,211		
事務費支出	101,532,000	99,580,936	1,951,064		
利用者負担軽減額	1,022,000	1,060,301	△ 38,301		
支払利息支出	3,738,000	3,673,208	64,792		
その他の支出		45,450	△ 45,450		
事業活動支出計(2)	1,233,957,000	1,231,233,528	2,723,472		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,742,000	3,309,396	1,432,604		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	27,923,000	27,923,000	0	
	固定資産取得支出	2,970,000	2,149,732	820,268	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,757,000	1,614,200	142,800		
施設整備等支出計(5)	32,650,000	31,686,932	963,068		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 32,650,000	△ 31,686,932	△ 963,068		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		87,736	△ 87,736	
	その他の活動収入計(7)	0	87,736	△ 87,736	
	支出				
	長期貸付金支出	319,000	318,175	825	
その他の活動支出計(8)	319,000	318,175	825		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 319,000	△ 230,439	△ 88,561		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 28,227,000	△ 28,607,975	380,975		
前期末支払資金残高(12)	293,113,839	293,113,839	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	264,886,839	264,505,864	380,975		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,219,976,198	1,246,348,318	△ 26,372,120
	障害福祉サービス等事業収益	8,656,510	9,663,081	△ 1,006,571
	その他の事業収益	77,000	189,000	△ 112,000
	経常経費寄附金収益	100,000	500,000	△ 400,000
	サービス活動収益計(1)	1,228,809,708	1,256,700,399	△ 27,890,691
	費用			
	人件費	865,749,056	880,458,853	△ 14,709,797
	事業費	260,003,789	252,288,417	7,715,372
	事務費	99,580,936	102,282,399	△ 2,701,463
利用者負担軽減額	1,060,301	1,063,242	△ 2,941	
減価償却費	84,761,276	90,076,063	△ 5,314,787	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 46,954,767	△ 48,682,958	1,728,191	
サービス活動費用計(2)	1,264,200,591	1,277,486,016	△ 13,285,425	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 35,390,883	△ 20,785,617	△ 14,605,266	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,123	1,384	△ 261
	その他のサービス活動外収益	5,732,093	6,759,971	△ 1,027,878
	サービス活動外収益計(4)	5,733,216	6,761,355	△ 1,028,139
	費用			
	支払利息	3,673,208	4,092,723	△ 419,515
	その他のサービス活動外費用	45,450	159,750	△ 114,300
	サービス活動外費用計(5)	3,718,658	4,252,473	△ 533,815
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,014,558	2,508,882	△ 494,324
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 33,376,325	△ 18,276,735	△ 15,099,590
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	178,405	△ 178,403
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 4	4
特別費用計(9)	2	178,401	△ 178,399	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2	△ 178,401	178,399	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 33,376,327	△ 18,455,136	△ 14,921,191	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	48,124,574	66,579,710	△ 18,459,186	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,748,247	48,124,574	△ 33,376,327	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,748,247	48,124,574	△ 33,376,327	

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	301,693,456	330,345,758	△ 28,652,302	流動負債	87,607,728	89,040,943	△ 1,433,215
現金預金	101,925,195	129,058,506	△ 27,933,311	事業未払金	30,271,520	30,032,155	239,365
事業未収金	195,985,189	198,420,933	△ 2,435,744	1年以内返済予定設備資金借入金	27,258,000	27,923,000	△ 665,000
貯蔵品	1,154,180	1,221,224	△ 67,044	1年以内返済予定リース債務	1,904,400	1,507,500	396,900
立替金	3,028,892	1,645,095	1,383,797	預り金	23,328	32,255	△ 8,927
				職員預り金	6,892,744	7,167,509	△ 274,765
				賞与引当金	21,257,736	22,378,524	△ 1,120,788
固定資産	1,252,951,206	1,322,528,313	△ 69,577,107	固定負債	222,258,900	238,724,000	△ 16,465,100
基本財産	1,216,291,194	1,293,481,947	△ 77,190,753	設備資金借入金	209,854,000	237,112,000	△ 27,258,000
建物	1,216,291,194	1,293,481,947	△ 77,190,753	リース債務	12,404,900	1,612,000	10,792,900
その他の固定資産	36,660,012	29,046,366	7,613,646	負債の部合計	309,866,628	327,764,943	△ 17,898,315
建物	2	2	0	純資産の部			
車輦運搬具	211,790	19,165	192,625	基本金	483,875,341	483,875,341	0
器具及び備品	19,177,028	23,686,219	△ 4,509,191	第1号基本金	205,084,173	205,084,173	0
有形リース資産	14,309,300	3,069,000	11,240,300	第3号基本金	278,791,168	278,791,168	0
ソフトウェア	980,849	521,376	459,473	国庫補助金等特別積立金	746,154,446	793,109,213	△ 46,954,767
長期貸付金	1,981,043	1,750,604	230,439	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	14,748,247	48,124,574	△ 33,376,327
				(うち当期活動増減差額)	△ 33,376,327	△ 18,455,136	△ 14,921,191
資産の部合計	1,554,644,662	1,652,874,071	△ 98,229,409	純資産の部合計	1,244,778,034	1,325,109,128	△ 80,331,094
				負債及び純資産の部合計	1,554,644,662	1,652,874,071	△ 98,229,409

資金収支内訳表
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	1,219,924,978	51,220	1,219,976,198		1,219,976,198
	介護保険事業収入	8,656,510		8,656,510		8,656,510
	障害福祉サービス等事業収入	77,000		77,000		77,000
	その他の事業収入	100,000		100,000		100,000
	経常経費寄附金収入	1,122	1	1,123		1,123
	受取利息配当金収入	5,659,493	72,600	5,732,093		5,732,093
	その他の収入	1,234,419,103	123,821	1,234,542,924		1,234,542,924
	事業活動収入計(1)	866,869,844		866,869,844		866,869,844
	人件費支出	260,003,789		260,003,789		260,003,789
	事業費支出	99,580,936		99,580,936		99,580,936
事務費支出	1,060,301		1,060,301		1,060,301	
利用者負担軽減額	3,673,208		3,673,208		3,673,208	
支払利息支出	45,450		45,450		45,450	
その他の支出	1,231,233,528		1,231,233,528		1,231,233,528	
事業活動支出計(2)	3,185,575		3,185,575		3,185,575	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		123,821	123,821		123,821	
施設整備等による収支	収入					
施設整備等収入計(4)						
設備資金借入金元金償還支出	27,923,000		27,923,000			27,923,000
固定資産取得支出	2,149,732		2,149,732			2,149,732
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,614,200		1,614,200			1,614,200
施設整備等支出計(5)	31,686,932		31,686,932			31,686,932
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
長期貸付金回収収入	87,736		87,736			87,736
事業区分間繰入金収入	405,561		405,561			405,561
その他の活動収入計(7)	493,297		493,297			493,297
長期貸付金支出	318,175		318,175			318,175
事業区分間繰入金支出		405,561	405,561			405,561
その他の活動支出計(8)	318,175		318,175			318,175
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	175,122		175,122			175,122
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期未支払資金残高(11)		293,113,839		293,113,839		293,113,839
当期末支払資金残高(10)+(11)		264,368,643	137,221	264,505,864	0	264,505,864

事業活動内訳表
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	1,219,924,978		1,219,924,978		1,219,976,198
	障害福祉サービス等事業収益	8,656,510	51,220	8,656,510		8,656,510
	その他の事業収益	77,000		77,000		77,000
	経常経費寄附金収益	100,000		100,000		100,000
	サービス活動収益計(1)	1,228,758,488	51,220	1,228,809,708		1,228,809,708
	人件費	865,749,056		865,749,056		865,749,056
	事業費	260,003,789		260,003,789		260,003,789
	事務費	99,580,936		99,580,936		99,580,936
	利用者負担軽減額	1,060,301		1,060,301		1,060,301
	減価償却費	84,761,276		84,761,276		84,761,276
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 46,954,767		△ 46,954,767		△ 46,954,767	
サービス活動費用計(2)	1,264,200,591		1,264,200,591		1,264,200,591	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 35,442,103	51,220	△ 35,390,883		△ 35,390,883	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,122	1	1,123		1,123
	その他のサービス活動外収益	5,659,493	72,600	5,732,093		5,732,093
サービス活動外増減の部	支払利息	5,660,615	72,601	5,733,216		5,733,216
	その他のサービス活動外費用	3,673,208		3,673,208		3,673,208
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	405,561		405,561	△ 405,561	0
	特別収益計(8)	405,561		405,561	△ 405,561	0
特別増減の部	固定資産売却損・処分損					
	事業区分間繰入金費用	2	405,561	405,563	△ 405,561	2
特別増減の部	特別費用計(9)	2	405,561	405,563	△ 405,561	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 405,559	△ 405,561	△ 2	0	△ 2
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	前期繰越活動増減差額(12)	△ 33,094,587	△ 281,740	△ 33,376,327	0	△ 33,376,327
	前期繰越活動増減差額(12)	47,705,613	418,961	48,124,574	0	48,124,574
当期活動増減差額(13)=(11)+(12)	基本金取崩額(14)	14,611,026	137,221	14,748,247	0	14,748,247
	その他の積立金取崩額(15)					
当期活動増減差額(16)	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,611,026	137,221	14,748,247	0	14,748,247

貸借対照表内訳表
令和5年3月31日現在

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	301,556,235	137,221	301,693,456	0	301,693,456
現金預金	101,387,974	137,221	101,525,195		101,525,195
事業未収金	195,985,189		195,985,189		195,985,189
貯蔵品	1,154,180		1,154,180		1,154,180
立替金	3,028,892	0	3,028,892		3,028,892
固定資産	1,252,951,206		1,252,951,206		1,252,951,206
基本財産	1,216,291,194		1,216,291,194		1,216,291,194
建物	1,216,291,194		1,216,291,194		1,216,291,194
その他の固定資産	36,660,012		36,660,012		36,660,012
建物	2		2		2
車輻運搬具	211,790		211,790		211,790
器具及び備品	19,177,028		19,177,028		19,177,028
有形リース資産	14,309,300		14,309,300		14,309,300
ソフトウェア	980,849		980,849		980,849
長期貸付金	1,981,043		1,981,043		1,981,043
資産の部合計	1,554,507,441	137,221	1,554,644,662	0	1,554,644,662
流動負債	87,607,728	0	87,607,728	0	87,607,728
事業未払金	30,271,520		30,271,520		30,271,520
1年以内返済予定設備資金借入金	27,258,000		27,258,000		27,258,000
1年以内返済予定リース債務	1,904,400		1,904,400		1,904,400
預り金	23,328		23,328		23,328
職員預り金	6,892,744	0	6,892,744		6,892,744
賞与引当金	21,257,736		21,257,736		21,257,736
固定負債	222,258,900		222,258,900		222,258,900
設備資金借入金	209,854,000		209,854,000		209,854,000
リース債務	12,404,900		12,404,900		12,404,900
負債の部合計	309,866,628	0	309,866,628	0	309,866,628
基本金	483,875,341		483,875,341		483,875,341
第1号基本金	205,084,173		205,084,173		205,084,173
第3号基本金	278,791,168		278,791,168		278,791,168
国庫補助金等特別積立金	746,154,446		746,154,446		746,154,446
その他の積立金	0		0		0
次期繰越活動増減差額	14,611,026	137,221	14,748,247	0	14,748,247
(うち当期活動増減差額)	△ 33,094,587	△ 281,740	△ 33,376,327	0	△ 33,376,327
純資産の部合計	1,244,640,813	137,221	1,244,778,034	0	1,244,778,034
負債及び純資産の部合計	1,554,507,441	137,221	1,554,644,662	0	1,554,644,662

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

勘定科目	岩手和敬会法人本部	山岸和敬荘	青山和敬荘	浅岸和敬荘	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入							
介護保険事業収入		244,637,006	501,750,570	473,537,402	1,219,924,978		1,219,924,978
障害福祉サービス等事業収入			8,656,510		8,656,510		8,656,510
その他の事業収入	77,000				77,000		77,000
経常経費者附金収入	151		730	159	100,000		100,000
受取利息配当金収入		742,166	2,207,645	2,709,682	5,659,493		5,659,493
その他の収入					1,122		1,122
事業活動収入計(1)	77,151	245,479,254	512,615,455	476,247,243	1,234,419,103		1,234,419,103
支出							
人件費支出	3,620,333	164,258,836	368,326,738	330,663,937	866,869,844		866,869,844
事業費支出	154,710	59,837,793	102,235,316	97,775,970	260,003,789		260,003,789
事務費支出	719,625	15,869,851	49,981,698	33,009,762	99,580,936		99,580,936
利用者負担軽減額		0	722,681	337,620	1,060,301		1,060,301
支払利息支出			72,312	3,600,896	3,673,208		3,673,208
その他の支出				45,450	45,450		45,450
事業活動支出計(2)	4,494,668	239,966,480	521,338,745	465,433,635	1,231,233,528		1,231,233,528
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,417,517	5,512,774	△ 8,723,290	10,813,608	3,185,575		3,185,575
施設整備等による収入							
施設整備等収入計(4)							
設備資金借入金元金償還支出			1,667,000	26,256,000	27,923,000		27,923,000
固定資産取得支出		624,000	1,907,732	242,000	2,149,732		2,149,732
ファイナンス・リース債務の返済支出			990,200		1,614,200		1,614,200
施設整備等支出計(5)		624,000	4,564,932	26,498,000	31,686,932		31,686,932
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 624,000	△ 4,564,932	△ 26,498,000	△ 31,686,932		△ 31,686,932
その他の活動による収入							
長期貸付金回収収入	87,736				87,736		87,736
事業区分間繰入金収入	4,622,307	405,561		12,000,000	405,561	△ 21,622,307	405,561
拠点区分間繰入金収入		5,000,000			21,622,307		0
その他の活動収入計(7)	4,710,043	5,405,561		12,000,000	22,115,604	△ 21,622,307	493,297
長期貸付金支出	318,175				318,175		318,175
拠点区分間繰入金支出	3,000,000	697,261	16,530,523	1,394,523	21,622,307	△ 21,622,307	0
その他の活動支出計(8)	3,318,175	697,261	16,530,523	1,394,523	21,940,482	△ 21,622,307	318,175
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,391,868	4,708,300	△ 16,530,523	10,605,477	175,122	0	175,122
当期資金収支差額計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 3,025,649	9,597,074	△ 29,818,745	△ 5,078,915	△ 28,326,235	0	△ 28,326,235
前期未支払資金残高(11)	14,410,967	34,983,211	157,733,622	85,567,078	292,694,878		292,694,878
当期未支払資金残高(10)+(11)	11,385,318	44,580,285	127,914,877	80,488,163	264,368,643	0	264,368,643

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		岩手和敬会社会福祉 研究研修センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	51,220	51,220		51,220
	受取利息配当金収入	1	1		1
	その他の収入	72,600	72,600		72,600
	事業活動収入計(1)	123,821	123,821		123,821
支出					
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	123,821	123,821		123,821
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	事業区分間繰入金支出	405,561	405,561		405,561
	その他の活動支出計(8)	405,561	405,561		405,561
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 405,561	△ 405,561		△ 405,561
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 281,740	△ 281,740		△ 281,740
	前期末支払資金残高(11)	418,961	418,961		418,961
	当期末支払資金残高(10)+(11)	137,221	137,221		137,221

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目		岩手和敬会法人本部	山岸和敬荘	青山和敬荘	浅岸和敬荘	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	介護保険事業収益		244,637,006	501,750,570	473,537,402	1,219,924,978		1,219,924,978
	障害福祉サービス等事業収益	77,000		8,656,510		8,656,510		8,656,510
	その他の事業収益					77,000		77,000
	経常経費者附金収益		100,000			100,000		100,000
	サービス活動収益計(1)	77,000	244,737,006	510,407,080	473,537,402	1,228,758,488		1,228,758,488
	人件費	3,620,333	164,128,048	367,636,738	330,363,937	865,749,056		865,749,056
	事業費	134,710	59,837,793	102,235,316	97,775,970	260,003,789		260,003,789
	事務費	719,625	15,869,851	49,981,698	33,009,762	99,580,936		99,580,936
	利用者負担軽減額		0	722,681	337,620	1,060,301		1,060,301
	減価償却費	107,136	20,052,681	28,595,714	36,005,745	84,761,276		84,761,276
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 12,764,144	△ 22,621,640	△ 11,568,983	△ 46,954,767		△ 46,954,767
	サービス活動増減差額(2)	4,601,804	247,124,229	526,550,507	485,924,051	1,264,200,591		1,264,200,591
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,524,804	△ 2,387,223	△ 16,143,427	△ 12,386,649	△ 35,442,103		△ 35,442,103
	受取利息配当金収益	151	82	730	159	1,122		1,122
	その他のサービス活動外収益		742,166	2,207,645	2,709,682	5,659,493		5,659,493
	支払利息							
	その他のサービス活動外費用		742,248	2,208,375	2,709,841	5,660,615		5,660,615
	サービス活動外増減差額(4)	151	742,248	2,208,375	2,709,841	5,660,615		5,660,615
	サービス活動増減差額(5)=(3)+(4)	△ 4,373,653	△ 1,645,082	△ 14,007,364	△ 13,323,154	△ 33,500,146		△ 33,500,146
	事業区分間繰入金収益		405,561			405,561		405,561
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	4,622,307	5,000,000		12,000,000	21,622,307	△ 21,622,307	0
	特別収益計(8)	4,622,307	5,405,561		12,000,000	22,027,868	△ 21,622,307	405,561
	固定資産売却損・処分損			2		2		2
	拠点区分間繰入金費用	3,000,000	697,261	16,530,523	1,394,523	21,622,307	△ 21,622,307	0
	特別費用計(9)	3,000,000	697,261	16,530,525	1,394,523	21,622,309	△ 21,622,307	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,622,307	4,708,300	△ 16,530,525	10,605,477	405,559	0	405,559
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,902,346	△ 3,063,325	△ 30,537,889	△ 2,717,677	△ 33,094,587	0	△ 33,094,587
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 40,870,191	△ 100,464,436	△ 8,947,675	197,987,935	47,705,613		47,705,613
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 43,772,537	△ 97,401,131	△ 39,485,564	195,270,238	14,611,026	0	14,611,026
	基本金取崩額(14)							
活動その他の積立金取崩額(15)	その他の積立金取崩額(15)							
	増減							
	差額の部							
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 43,772,537	△ 97,401,131	△ 39,485,564	195,270,238	14,611,026	0	14,611,026	

公益事業区分 事業活動内訳表
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		岩手和敬会社会福祉 研究研修センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	51,220	51,220		51,220
	サービス活動収益計(1)	51,220	51,220		51,220
費用					
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	51,220	51,220		51,220
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1	1		1
	その他のサービス活動外収益	72,600	72,600		72,600
	サービス活動外収益計(4)	72,601	72,601		72,601
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	72,601	72,601		72,601
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	123,821	123,821		123,821
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	事業区分間繰入金費用	405,561	405,561		405,561
費用					
	特別費用計(9)	405,561	405,561		405,561
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 405,561	△ 405,561		△ 405,561
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 281,740	△ 281,740		△ 281,740
繰越活動増減差額の部					
	前期末繰越活動増減差額(12)	418,961	418,961		418,961
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	137,221	137,221		137,221
活動増減差額の部					
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	137,221	137,221		137,221

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

勘定科目	岩手和敬会法人本部	山岸和敬荘	青山和敬荘	浅岸和敬荘	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	16,499,914	53,034,604	143,564,034	99,344,536	312,443,088	△ 10,886,853	301,556,235
現金預金	8,207,169	12,218,026	58,779,442	22,183,337	101,387,974		101,387,974
事業未収金		39,194,030	82,342,506	74,448,653	195,985,189		195,985,189
貯蔵品		372,136	273,169	508,875	1,154,180		1,154,180
立替金	2,520,488	138,542	71,690	298,172	3,028,892		3,028,892
拠点区分間貸付金	5,772,257	1,111,870	2,097,227	1,905,499	10,886,853	△ 10,886,853	0
固定資産	2,025,684	279,059,828	443,737,369	528,128,325	1,252,951,206		1,252,951,206
基本財産		274,023,956	415,808,525	526,458,713	1,216,291,194		1,216,291,194
建物		274,023,956	415,808,525	526,458,713	1,216,291,194		1,216,291,194
その他の固定資産	2,025,684	5,035,872	27,928,844	1,669,612	36,660,012		36,660,012
建物		11	12	2	2		2
車輦運搬具		11	12	211,767	211,790		211,790
器具及び備品	1	3,423,861	14,295,323	1,457,843	19,177,028		19,177,028
有形リース資産		1,612,000	12,697,300		14,309,300		14,309,300
ソフトラウェア	44,640		936,209		980,849		980,849
長期貸付金	1,981,043				1,981,043		1,981,043
資産の部合計	18,525,598	332,094,432	587,301,403	627,472,861	1,565,394,294	△ 10,886,853	1,554,507,441
流動負債	5,114,596	12,866,055	26,801,557	53,712,373	98,494,581	△ 10,886,853	87,607,728
事業未払金		7,249,673	12,749,497	10,272,350	30,271,520		30,271,520
1年以内返済予定設備資金借入金		0	1,002,000	26,256,000	27,258,000		27,258,000
1年以内返済予定リース債務		624,000	1,280,400		1,904,400		1,904,400
預り金	0	0	20,715	2,613	23,328		23,328
職員預り金	0	1,204,646	2,878,945	2,809,153	6,892,744		6,892,744
拠点区分間借入金	0	0	0	5,772,257	5,772,257		0
賞与引当金	5,114,596	3,787,736	8,870,000	8,600,000	21,257,736	△ 10,886,853	10,886,853
固定負債	0	988,000	13,410,900	207,860,000	222,258,900		222,258,900
設備資金借入金	0	0	1,994,000	207,860,000	209,854,000		209,854,000
リース債務		988,000	11,416,900		12,404,900		12,404,900
負債の部合計	5,114,596	13,854,055	40,212,457	261,572,373	320,753,481	△ 10,886,853	309,866,628
基本金	57,183,539	232,019,511	194,672,291	483,875,341	1,267,750,672		1,267,750,672
第1号基本金		205,084,173	194,672,291	205,084,173	809,924,637		809,924,637
第3号基本金	57,183,539	26,935,338	194,672,291	170,630,230	749,421,498		749,421,498
国庫補助金等特別積立金	0	183,621,997	391,902,219	170,630,230	946,155,466		946,155,466
その他の積立金	0	0	0	0	0		0
次期繰越活動増減差額	△ 43,772,537	△ 97,401,131	△ 39,485,564	195,270,258	14,611,026	0	14,611,026
(うち当期活動増減差額)	△ 2,902,346	3,063,325	△ 30,537,889	△ 2,717,677	△ 33,094,587	0	△ 33,094,587
純資産の部合計	13,411,002	318,240,377	547,088,946	365,900,488	1,244,640,813		1,244,640,813
負債及び純資産の部合計	18,525,598	332,094,432	587,301,403	627,472,861	1,565,394,294	△ 10,886,853	1,554,507,441

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	岩手和敬会社会福祉 研究研修センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	137,221	137,221		137,221
現金預金	137,221	137,221		137,221
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	137,221	137,221		137,221
流動負債	0	0		0
固定負債				
負債の部合計	0	0		0
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	137,221	137,221		137,221
(うち当期活動増減差額)	△ 281,740	△ 281,740		△ 281,740
純資産の部合計	137,221	137,221		137,221
負債及び純資産の部合計	137,221	137,221		137,221

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

・社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 岩手和敬会法人本部拠点(社会福祉事業)

「岩手和敬会法人本部」

イ 山岸和敬荘拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム山岸和敬荘」

ウ 青山和敬荘拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム青山和敬荘」

「青山和敬荘短期入所生活介護」

「青山和敬荘通所介護」

「青山和敬荘日中一時支援」

「青山和敬荘訪問介護」

「青山和敬荘居宅介護支援」

「青山和敬荘地域包括支援センター」

エ 浅岸和敬荘拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム浅岸和敬荘」

「浅岸和敬荘短期入所生活介護」

「浅岸和敬荘通所介護」

「浅岸和敬荘訪問介護」

「浅岸和敬荘居宅介護支援」

「浅岸和敬荘地域包括支援センター」

オ 岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点(公益事業)

「岩手和敬会社会福祉研究研修センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,293,481,947	0	77,190,753	1,216,291,194
合計	1,293,481,947	0	77,190,753	1,216,291,194

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物 526,458,713円

計 526,458,713円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 234,116,000円

計 234,116,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,831,232,332	2,614,941,138	1,216,291,194
小計	3,831,232,332	2,614,941,138	1,216,291,194
その他の固定資産			
建物	333,500	333,498	2
車輛運搬具	22,624,739	22,412,949	211,790
器具及び備品	260,006,698	240,829,670	19,177,028
有形リース資産	30,156,000	15,846,700	14,309,300
小計	313,120,937	279,422,817	33,698,120
合計	4,144,353,269	2,894,363,955	1,249,989,314

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	195,985,189	0	195,985,189
長期貸付金	1,981,043	0	1,981,043
合計	197,966,232	0	197,966,232

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

岩手和敬会法人本部拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	77,000		77,000	
	その他の事業収入	77,000		77,000	
	補助金事業収入(一般)	77,000		77,000	
	その他の事業収入		77,000	△ 77,000	
	その他の事業収入		77,000	△ 77,000	
	補助金事業収入(一般)		77,000	△ 77,000	科目変更
	受取利息配当金収入	1,000	151	849	
	事業活動収入計(1)	78,000	77,151	849	
	支出				
人件費支出	3,642,000	3,620,333	21,667		
役員報酬支出	146,000	134,026	11,974		
非常勤職員給与支出	3,350,000	3,345,000	5,000		
法定福利費支出	146,000	141,307	4,693		
事業費支出	155,000	154,710	290		
保険料支出	155,000	154,710	290		
事務費支出	706,000	719,625	△ 13,625		
旅費交通費支出	60,040	60,040	0		
会議費支出	67,972	67,972	0		
業務委託費支出	18,100	18,100	0		
その他の委託費支出	18,100	18,100	0		
手数料支出	49,770	49,770	0		
渉外費支出	48,118	62,450	△ 14,332		
諸会費支出	68,000	68,000	0		
雑支出	394,000	393,293	707		
雑支出	394,000	393,293	707		
事業活動支出計(2)	4,503,000	4,494,668	8,332		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,425,000	△ 4,417,517	△ 7,483		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)	0		0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		87,736	△ 87,736	
	拠点区分間繰入金収入	4,634,000	4,622,307	11,693	
	その他の活動収入計(7)	4,634,000	4,710,043	△ 76,043	
	支出				
長期貸付金支出	319,000	318,175	825		
拠点区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000	0	浅岸へ資金移動	
その他の活動支出計(8)	3,319,000	3,318,175	825		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,315,000	1,391,868	△ 76,868		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,110,000	△ 3,025,649	△ 84,351		
前期末支払資金残高(12)	14,410,967	14,410,967	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,300,967	11,385,318	△ 84,351		

岩手和教会法人本部拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	その他の事業収益	77,000	189,000	△ 112,000
	その他の事業収益	77,000	189,000	△ 112,000
	補助金事業収益(一般)	77,000	189,000	△ 112,000
	サービス活動収益計(1)	77,000	189,000	△ 112,000
サービス活動増減の部	人件費	3,620,333	3,796,153	△ 175,820
	役員報酬	134,026	113,366	20,660
	非常勤職員給与	3,345,000	3,355,000	△ 10,000
	法定福利費	141,307	327,787	△ 186,480
	事業費	154,710	154,760	△ 50
	保険料	154,710	154,760	△ 50
	事務費	719,625	884,814	△ 165,189
	旅費交通費	60,040	29,820	30,220
	事務消耗品費		90,200	△ 90,200
	会議費	67,972	40,560	27,412
	業務委託費	18,100	37,010	△ 18,910
	その他の委託費	18,100	37,010	△ 18,910
	手数料	49,770	87,436	△ 37,666
	租税公課		28,200	△ 28,200
	渉外費	62,450	94,170	△ 31,720
	諸会費	68,000	66,000	2,000
	雑費	393,293	411,418	△ 18,125
	雑費	393,293	411,418	△ 18,125
	減価償却費	107,136	107,136	0
	サービス活動費用計(2)	4,601,804	4,942,863	△ 341,059
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,524,804	△ 4,753,863	229,059	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	151	143	8
	サービス活動外収益計(4)	151	143	8
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	151	143	8
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,524,653	△ 4,753,720	229,067	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	4,622,307	7,090,787	△ 2,468,480
	特別収益計(8)	4,622,307	7,090,787	△ 2,468,480
	固定資産売却損・処分損		60,400	△ 60,400
	権利売却損・処分損		60,400	△ 60,400
	拠点区分間繰入金費用	3,000,000		3,000,000
	特別費用計(9)	3,000,000	60,400	2,939,600
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,622,307	7,030,387	△ 5,408,080	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,902,346	2,276,667	△ 5,179,013	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 40,870,191	△ 43,146,858	2,276,667
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 43,772,537	△ 40,870,191	△ 2,902,346	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 43,772,537	△ 40,870,191	△ 2,902,346

岩手和教会法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	16,499,914	14,418,833	2,081,081	流動負債	5,114,596	7,866	5,106,730
現金預金	8,207,169	13,110,196	△ 4,903,027	預り金	0	7,866	△ 7,866
立替金	2,520,488	1,308,637	1,211,851	拠点区分間借入金	5,114,596	0	5,114,596
拠点区分間貸付金	5,772,257	0	5,772,257				
固定資産	2,025,684	1,902,381	123,303	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	5,114,596	7,866	5,106,730
その他の固定資産	2,025,684	1,902,381	123,303	純資産の部			
器具及び備品	1	1	0	基本金	57,183,539	57,183,539	0
ソフトウェア	44,640	151,776	△ 107,136	第3号基本金	57,183,539	57,183,539	0
長期貸付金	1,981,043	1,750,604	230,439	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	△ 43,772,537	△ 40,870,191	△ 2,902,346
				次期繰越活動増減差額	△ 2,902,346	2,276,667	△ 5,179,013
				(うち当期活動増減差額)	13,411,002	16,313,348	△ 2,902,346
				純資産の部合計	18,525,598	16,321,214	2,204,384
資産の部合計	18,525,598	16,321,214	2,204,384	負債及び純資産の部合計	18,525,598	16,321,214	2,204,384

(単位:円)

計算書類に対する注記（岩手和敬会法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。
リース資産
1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 岩手和敬会法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。
ア 岩手和敬会法人本部

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	339,150	339,149	1
小計	339,150	339,149	1
合計	339,150	339,149	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	1,981,043	0	1,981,043
合計	1,981,043	0	1,981,043

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

山岸和敬荘拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	244,602,000	244,637,006	△ 35,006	
	施設介護料収入	192,394,000	193,235,165	△ 841,165	
	介護報酬収入	172,572,000	173,261,669	△ 689,669	
	利用者負担金収入(公費)	687,000	719,724	△ 32,724	
	利用者負担金収入(一般)	19,135,000	19,253,772	△ 118,772	
	利用者等利用料収入	47,050,000	47,017,762	32,238	
	施設サービス利用料収入	1,168,000	1,101,602	66,398	
	食費収入(公費)	8,066,000	7,911,100	154,900	
	食費収入(一般)	19,245,000	19,472,635	△ 227,635	
	食費収入(特定)	207,000	236,550	△ 29,550	
	居住費収入(公費)	6,671,000	6,454,803	216,197	
	居住費収入(一般)	11,692,000	11,840,137	△ 148,137	
	その他の利用料収入	1,000	935	65	
	その他の事業収入	5,158,000	4,384,079	773,921	
	補助金事業収入(公費)	5,101,000	4,335,584	765,416	コロナ補助金減額
	受託事業収入(公費)	57,000	48,495	8,505	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	82	1,918	
	その他の収入	730,000	742,166	△ 12,166	
	雑収入	730,000	742,166	△ 12,166	
雑収入	730,000	742,166	△ 12,166		
事業活動収入計(1)		245,434,000	245,479,254	△ 45,254	
事業活動による収支	人件費支出	164,944,000	164,258,836	685,164	
	職員給料支出	102,876,000	102,763,333	112,667	
	職員賞与支出	11,580,000	11,579,114	886	
	非常勤職員給与支出	14,397,669	13,933,993	463,676	職員減
	派遣職員費支出	13,126,331	13,126,331	0	
	退職給付支出	4,717,000	4,717,000	0	
	法定福利費支出	18,247,000	18,139,065	107,935	
	事業費支出	62,606,000	59,837,793	2,768,207	
	給食費支出	17,727,000	17,726,336	664	
	介護用品費支出	3,024,000	3,023,927	73	
	保健衛生費支出	2,244,000	2,243,042	958	
	被服費支出	116,000	109,109	6,891	
	教養娯楽費支出	253,000	229,130	23,870	
	日用品費支出	174,000	143,409	30,591	
	水道光熱費支出	18,180,000	17,102,710	1,077,290	電気代見込減
	燃料費支出	8,875,000	7,848,431	1,026,569	暖房費節約
	消耗器具備品費支出	3,278,000	3,134,814	143,186	
	保険料支出	1,753,000	1,333,874	419,126	自動車保険翌期
	賃借料支出	6,870,000	6,844,634	25,366	
	車輛費支出	107,000	98,377	8,623	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	事務費支出	15,375,000	15,869,851	△ 494,851	
	福利厚生費支出	915,273	1,180,846	△ 265,573	コロナ慰労金
	職員被服費支出	211,686	211,686	0	
	旅費交通費支出	5,280	5,280	0	
	研修研究費支出	120,472	120,472	0	
	事務消耗品費支出	411,103	411,103	0	
	印刷製本費支出	47,850	47,850	0	
	修繕費支出	609,391	839,391	△ 230,000	洗濯機・特浴修理
	通信運搬費支出	632,115	632,115	0	
	業務委託費支出	2,951,462	2,951,462	0	
	その他の委託費支出	2,951,462	2,951,462	0	
	手数料支出	1,197,706	1,197,706	0	
	土地・建物賃借料支出	3,684,000	3,684,000	0	
	租税公課支出	14,994	14,994	0	
	保守料支出	4,386,968	4,386,968	0	
	諸会費支出	178,700	178,700	0	
	雑支出	8,000	7,278	722	
	雑支出	8,000	7,278	722	
	事業活動支出計(2)		242,925,000	239,966,480	2,958,520
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,509,000	5,512,774	△ 3,003,774	
施設収入					

備等 による 支出	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	676,000		676,000	
	器具及び備品取得支出	676,000		676,000	備品購入翌期
	ファイナンス・リース債務の返済支出	624,000	624,000	0	
	施設整備等支出計(5)	1,300,000	624,000	676,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,300,000	△ 624,000	△ 676,000	
その 他の 活動 による 収入	事業区分間繰入金収入	406,000	405,561	439	研修より資金移動
	拠点区分間繰入金収入	5,000,000	5,000,000	0	青山より資金移動
	その他の活動収入計(7)	5,406,000	5,405,561	439	
	拠点区分間繰入金支出	700,000	697,261	2,739	
支 出	その他の活動支出計(8)	700,000	697,261	2,739	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,706,000	4,708,300	△ 2,300	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,915,000	9,597,074	△ 3,682,074	
	前期末支払資金残高(12)	34,983,211	34,983,211	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	40,898,211	44,580,285	△ 3,682,074	

山岸和敬荘拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	244,637,006	240,409,478	4,227,528	
	施設介護料収益	193,235,165	192,999,673	235,492	
	介護報酬収益	173,261,669	173,091,302	170,367	
	利用者負担金収益(公費)	719,724	1,035,286	△ 315,562	
	利用者負担金収益(一般)	19,253,772	18,873,085	380,687	
	利用者等利用料収益	47,017,762	47,289,795	△ 272,033	
	施設サービス利用料収益	1,101,602	1,259,326	△ 157,724	
	食費収益(公費)	7,911,100	9,771,036	△ 1,859,936	
	食費収益(一般)	19,472,635	17,344,358	2,128,277	
	食費収益(特定)	236,550	311,102	△ 74,552	
	居住費収益(公費)	6,454,803	7,630,886	△ 1,176,083	
	居住費収益(一般)	11,840,137	10,972,047	868,090	
	その他の利用料収益	935	1,040	△ 105	
	その他の事業収益	4,384,079	120,010	4,264,069	
	補助金事業収益(公費)	4,335,584	50,000	4,285,584	
	受託事業収益(公費)	48,495	70,010	△ 21,515	
	経常経費寄附金収益	100,000	500,000	△ 400,000	
サービス活動収益計(1)	244,737,006	240,909,478	3,827,528		
サービス活動増減の部	人件費	164,128,048	169,956,587	△ 5,828,539	
	職員給料	102,763,333	99,329,348	3,433,985	
	職員賞与	7,660,590	7,812,927	△ 152,337	
	賞与引当金繰入	3,787,736	3,918,524	△ 130,788	
	非常勤職員給与	13,933,993	17,642,274	△ 3,708,281	
	派遣職員費	13,126,331	18,607,178	△ 5,480,847	
	退職給付費用	4,717,000	4,672,500	44,500	
	法定福利費	18,139,065	17,973,836	165,229	
	事業費	59,837,793	57,135,631	2,702,162	
	給食費	17,726,336	15,554,825	2,171,511	
	介護用品費	3,023,927	3,880,402	△ 856,475	
	保健衛生費	2,243,042	1,088,705	1,154,337	
	被服費	109,109	130,130	△ 21,021	
	教養娯楽費	229,130	282,395	△ 53,265	
	日用品費	143,409	139,138	4,271	
	水道光熱費	17,102,710	14,208,398	2,894,312	
	燃料費	7,848,431	9,099,847	△ 1,251,416	
	消耗器具備品費	3,134,814	4,577,516	△ 1,442,702	
	保険料	1,333,874	1,411,558	△ 77,684	
	賃借料	6,844,634	6,656,543	188,091	
	車輛費	98,377	104,474	△ 6,097	
	雑費		1,700	△ 1,700	
	事務費	15,869,851	17,324,112	△ 1,454,261	
	福利厚生費	1,180,846	1,011,010	169,836	
	職員被服費	211,686	278,091	△ 66,405	
	旅費交通費	5,280		5,280	
	研修研究費	120,472	116,850	3,622	
	事務消耗品費	411,103	456,666	△ 45,563	
	印刷製本費	47,850	1,760	46,090	
	修繕費	839,391	2,032,685	△ 1,193,294	
	通信運搬費	632,115	709,694	△ 77,579	
	業務委託費	2,951,462	3,116,642	△ 165,180	
	その他の委託費	2,951,462	3,116,642	△ 165,180	
	手数料	1,197,706	484,891	712,815	
	土地・建物賃借料	3,684,000	3,684,000	0	
	租税公課	14,994	14,994	0	
	保守料	4,386,968	5,200,693	△ 813,725	
	渉外費		2,160	△ 2,160	
	諸会費	178,700	185,200	△ 6,500	
	雑費	7,278	28,776	△ 21,498	
	雑費	7,278	28,776	△ 21,498	
	減価償却費	20,052,681	21,883,843	△ 1,831,162	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,764,144	△ 13,335,695	571,551	
	サービス活動費用計(2)	247,124,229	252,964,478	△ 5,840,249	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,387,223	△ 12,055,000	9,667,777	
	サービス収入	受取利息配当金収益	82	105	△ 23
		その他のサービス活動外収益	742,166	1,322,359	△ 580,193
雑収益		742,166	1,322,359	△ 580,193	

ス 活 動 外 増 減 の 部	雑収益	742,166	1,322,359	△ 580,193	
	サービス活動外収益計(4)	742,248	1,322,464	△ 580,216	
	費用	支払利息		528	△ 528
		サービス活動外費用計(5)		528	△ 528
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	742,248	1,321,936	△ 579,688	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,644,975	△ 10,733,064	9,088,089	
特 別 増 減 の 部	収益	事業区分間繰入金収益	405,561	405,561	
		拠点区分間繰入金収益	5,000,000	5,000,000	
	特別収益計(8)	5,405,561	0	5,405,561	
	費用	拠点区分間繰入金費用	697,261	736,545	△ 39,284
		特別費用計(9)	697,261	736,545	△ 39,284
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,708,300	△ 736,545	5,444,845	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,063,325	△ 11,469,609	14,532,934	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 100,464,456	△ 88,994,847	△ 11,469,609	
活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 97,401,131	△ 100,464,456	3,063,325	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 97,401,131	△ 100,464,456	3,063,325	

山岸和敬荘拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		53,034,604	43,793,315	9,241,289	流動負債	12,866,055	13,352,628	△ 486,573
現金預金		12,218,026	6,393,946	5,824,080	事業未払金	7,249,673	7,545,051	△ 295,378
事業未収金		39,194,030	36,807,824	2,386,206	1年以内返済予定リース債務	624,000	624,000	0
貯蔵品		372,136	460,317	△ 88,181	職員預り金	1,204,646	1,265,053	△ 60,407
立替金		138,542	131,228	7,314	賞与引当金	3,787,736	3,918,524	△ 130,788
拠点区分間貸付金		1,111,870		1,111,870				
固定資産		279,059,828	299,112,509	△ 20,052,681	固定負債	988,000	1,612,000	△ 624,000
基本財産		274,023,956	292,305,318	△ 18,281,362	リース債務	988,000	1,612,000	△ 624,000
建物		274,023,956	292,305,318	△ 18,281,362	負債の部合計	13,854,055	14,964,628	△ 1,110,573
その他の固定資産		5,035,872	6,807,191	△ 1,771,319	純資産の部			
車輦運搬具		11	11	0	基本金	232,019,511	232,019,511	0
器具及び備品		3,423,861	4,571,180	△ 1,147,319	第1号基本金	205,084,173	205,084,173	0
有形リース資産		1,612,000	2,236,000	△ 624,000	第3号基本金	26,935,338	26,935,338	0
					国庫補助金等特別積立金	183,621,997	196,386,141	△ 12,764,144
					その他の積立金	0	0	0
					次期繰越活動増減差額	△ 97,401,131	△ 100,464,456	3,063,325
					(うち当期活動増減差額)	3,063,325	△ 11,469,609	14,532,934
					純資産の部合計	318,240,377	327,941,196	△ 9,700,819
資産の部合計		332,094,432	342,905,824	△ 10,811,392	負債及び純資産の部合計	332,094,432	342,905,824	△ 10,811,392

(単位:円)

計算書類に対する注記（山岸和敬荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっている。
リース資産
1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 山岸和敬荘拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。
ア 特別養護老人ホーム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	292,305,318	0	18,281,362	274,023,956
合計	292,305,318	0	18,281,362	274,023,956

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,362,457,330	1,088,433,374	274,023,956
小計	1,362,457,330	1,088,433,374	274,023,956
その他の固定資産			
車輛運搬具	6,352,590	6,352,579	11
器具及び備品	50,629,537	47,205,676	3,423,861
有形リース資産	3,744,000	2,132,000	1,612,000
小計	60,726,127	55,690,255	5,035,872
合計	1,423,183,457	1,144,123,629	279,059,828

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,194,030	0	39,194,030
合計	39,194,030	0	39,194,030

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

青山和敬荘拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	500,291,000	501,750,570	△ 1,459,570	
	施設介護料収入	277,618,000	275,736,463	1,881,537	
	介護報酬収入	249,389,000	247,529,610	1,859,390	稼働率減
	利用者負担金収入(公費)	749,000	748,022	978	
	利用者負担金収入(一般)	27,480,000	27,458,831	21,169	
	居宅介護料収入	52,198,000	52,952,698	△ 754,698	
	(介護報酬収入)	46,842,000	47,501,879	△ 659,879	
	介護報酬収入	46,842,000	47,501,879	△ 659,879	
	(利用者負担金収入)	5,356,000	5,450,819	△ 94,819	
	介護負担金収入(公費)	414,000	401,831	12,169	
	介護負担金収入(一般)	4,942,000	5,048,988	△ 106,988	
	居宅介護支援介護料収入	36,300,000	36,550,640	△ 250,640	
	居宅介護支援介護料収入	24,650,000	24,862,100	△ 212,100	
	介護予防支援介護料収入	11,650,000	11,688,540	△ 38,540	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,146,000	13,402,517	△ 256,517	
	事業費収入	12,820,000	13,034,860	△ 214,860	
	事業負担金収入(公費)	14,000	20,546	△ 6,546	
	事業負担金収入(一般)	312,000	347,111	△ 35,111	
	利用者等利用料収入	76,584,000	75,949,381	634,619	
	施設サービス利用料収入	1,810,000	1,785,676	24,324	
	居宅介護サービス利用料収入	2,707,000	2,856,000	△ 149,000	
	食費収入(公費)	9,560,000	9,514,772	45,228	
	食費収入(一般)	33,418,000	32,988,670	429,330	
	食費収入(特定)	255,000	255,387	△ 387	
	居住費収入(公費)	9,763,000	9,670,883	92,117	
	居住費収入(一般)	18,205,000	18,024,853	180,147	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	470,000	511,360	△ 41,360	
	その他の利用料収入	396,000	341,780	54,220	
	その他の事業収入	44,445,000	47,158,871	△ 2,713,871	
	補助金事業収入(公費)	2,986,000	5,082,458	△ 2,096,458	物価高騰対策支援金等
	受託事業収入(公費)	37,857,000	38,451,397	△ 594,397	
	受託事業収入(一般)	3,602,000	3,624,336	△ 22,336	
	その他の事業収入		680	△ 680	
障害福祉サービス等事業収入	8,160,000	8,656,510	△ 496,510		
その他の事業収入	8,160,000	8,656,510	△ 496,510		
受託事業収入(公費)	7,600,000	8,073,620	△ 473,620		
受託事業収入(一般)	560,000	582,890	△ 22,890		
受取利息配当金収入	4,000	730	3,270		
その他の収入	2,047,000	2,207,645	△ 160,645		
受入研修費収入	120,000	283,180	△ 163,180		
雑収入	1,927,000	1,924,465	2,535		
雑収入	1,927,000	1,924,465	2,535		
	事業活動収入計(1)	510,502,000	512,615,455	△ 2,113,455	
事業活動による収支	人件費支出	370,142,000	368,326,738	1,815,262	
	職員給料支出	259,681,921	258,172,581	1,509,340	職員数減
	職員賞与支出	27,915,000	27,912,399	2,601	
	非常勤職員給与支出	17,015,000	16,871,592	143,408	職員数減
	派遣職員費支出	8,393,079	8,393,079	0	
	退職給付支出	11,661,000	11,659,000	2,000	
	法定福利費支出	45,476,000	45,318,087	157,913	
	事業費支出	102,275,000	102,235,316	39,684	
	給食費支出	30,403,782	30,403,782	0	
	介護用品費支出	5,047,256	5,047,256	0	
	保健衛生費支出	852,991	840,954	12,037	
	教養娯楽費支出	145,000	144,826	174	
	水道光熱費支出	24,155,000	24,128,777	26,223	
	燃料費支出	13,065,580	13,065,580	0	
	消耗器具備品費支出	9,123,737	9,123,737	0	
	保険料支出	3,245,708	3,245,708	0	
	賃借料支出	14,354,455	14,354,455	0	
	車両費支出	1,723,491	1,723,491	0	
	雑支出	158,000	156,750	1,250	
	事務費支出	47,937,000	49,981,698	△ 2,044,698	
	福利厚生費支出	1,423,000	1,963,071	△ 540,071	コロナ慰労金
	職員被服費支出	759,205	759,205	0	
	旅費交通費支出	37,120	37,120	0	
研修研究費支出	317,800	317,800	0		
事務消耗品費支出	4,902,000	5,209,248	△ 307,248	コロナ対策	
印刷製本費支出	379,239	379,239	0		
修繕費支出	1,639,000	2,324,073	△ 685,073	職員詰所照明修繕等	

	通信運搬費支出	2,772,270	2,772,270	0	
	会議費支出	16,972	16,972	0	
	業務委託費支出	24,529,000	24,584,201	△ 55,201	
	その他の委託費支出	24,529,000	24,584,201	△ 55,201	
	手数料支出	3,092,694	3,149,593	△ 56,899	
	土地・建物賃借料支出	2,928,000	2,928,000	0	
	租税公課支出	28,250	28,250	0	
	保守料支出	4,759,000	5,132,206	△ 373,206	ポンプ保守等
	諸会費支出	331,450	331,450	0	
	雑支出	22,000	49,000	△ 27,000	
	雑支出	22,000	49,000	△ 27,000	
	利用者負担軽減額	674,000	722,681	△ 48,681	
	支払利息支出	73,000	72,312	688	
	事業活動支出計(2)	521,101,000	521,338,745	△ 237,745	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,599,000	△ 8,723,290	△ 1,875,710	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	1,667,000	1,667,000	0	
	固定資産取得支出	2,058,000	1,907,732	150,268	
	器具及び備品取得支出	1,283,030	1,132,762	150,268	
	ソフトウェア取得支出	774,970	774,970	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,133,000	990,200	142,800	
	施設整備等支出計(5)	4,858,000	4,564,932	293,068	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,858,000	△ 4,564,932	△ 293,068	
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	16,535,000	16,530,523	4,477	
	その他の活動支出計(8)	16,535,000	16,530,523	4,477	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 16,535,000	△ 16,530,523	△ 4,477	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 31,992,000	△ 29,818,745	△ 2,173,255	
	前期末支払資金残高(12)	157,733,622	157,733,622	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	125,741,622	127,914,877	△ 2,173,255	

青山和敬荘拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	501,750,570	520,689,444	△ 18,938,874
	施設介護料収益	275,736,463	287,114,840	△ 11,378,377
	介護報酬収益	247,529,610	257,441,042	△ 9,911,432
	利用者負担金収益(公費)	748,022	1,143,202	△ 395,180
	利用者負担金収益(一般)	27,458,831	28,530,596	△ 1,071,765
	居宅介護料収益	52,952,698	59,107,167	△ 6,154,469
	(介護報酬収益)	47,501,879	52,745,613	△ 5,243,734
	介護報酬収益	47,501,879	52,728,666	△ 5,226,787
	介護予防報酬収益		16,947	△ 16,947
	(利用者負担金収益)	5,450,819	6,361,554	△ 910,735
	介護負担金収益(公費)	401,831	342,627	59,204
	介護負担金収益(一般)	5,048,988	6,017,044	△ 968,056
	介護予防負担金収益(一般)		1,883	△ 1,883
	居宅介護支援介護料収益	36,550,640	39,126,569	△ 2,575,929
	居宅介護支援介護料収益	24,862,100	26,522,320	△ 1,660,220
	介護予防支援介護料収益	11,688,540	12,604,249	△ 915,709
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,402,517	13,674,748	△ 272,231
	事業費収益	13,034,860	13,307,769	△ 272,909
	事業負担金収益(公費)	20,546	68,992	△ 48,446
	事業負担金収益(一般)	347,111	297,987	49,124
	利用者等利用料収益	75,949,381	79,579,432	△ 3,630,051
	施設サービス利用料収益	1,785,676	2,048,865	△ 263,189
	居宅介護サービス利用料収益	2,856,000	2,949,000	△ 93,000
	食費収益(公費)	9,514,772	13,283,872	△ 3,769,100
	食費収益(一般)	32,988,670	30,827,858	2,160,812
	食費収益(特定)	255,387	416,025	△ 160,638
	居住費収益(公費)	9,670,883	11,125,865	△ 1,454,982
	居住費収益(一般)	18,024,853	18,053,567	△ 28,714
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	511,360	485,760	25,600
	その他の利用料収益	341,780	388,620	△ 46,840
	その他の事業収益	47,158,871	42,086,688	5,072,183
	補助金事業収益(公費)	5,082,458	81,565	5,000,893
受託事業収益(公費)	38,451,397	38,099,623	351,774	
受託事業収益(一般)	3,624,336	3,905,500	△ 281,164	
その他の事業収益	680	680		
障害福祉サービス等事業収益	8,656,510	9,663,081	△ 1,006,571	
その他の事業収益	8,656,510	9,663,081	△ 1,006,571	
受託事業収益(公費)	8,073,620	9,025,790	△ 952,170	
受託事業収益(一般)	582,890	637,291	△ 54,401	
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	510,407,080	530,352,525	△ 19,945,445
費用	人件費	367,636,738	372,490,925	△ 4,854,187
	職員給料	258,172,581	262,194,196	△ 4,021,615
	職員賞与	18,352,399	20,209,522	△ 1,857,123
	賞与引当金繰入	8,870,000	9,560,000	△ 690,000
	非常勤職員給与	16,871,592	20,234,225	△ 3,362,633
	派遣職員費	8,393,079	3,838,158	4,554,921
	退職給付費用	11,659,000	11,080,500	578,500
	法定福利費	45,318,087	45,374,324	△ 56,237
	事業費	102,235,316	97,577,167	4,658,149
	給食費	30,403,782	30,741,000	△ 337,218
	介護用品費	5,047,256	4,539,101	508,155
	保健衛生費	840,954	1,433,870	△ 592,916
	教養娯楽費	144,826	177,483	△ 32,657
	水道光熱費	24,128,777	21,180,649	2,948,128
	燃料費	13,065,580	12,946,296	119,284
	消耗器具備品費	9,123,737	6,932,238	2,191,499
	保険料	3,245,708	3,348,756	△ 103,048
	賃借料	14,354,455	14,018,671	335,784
	車輛費	1,723,491	2,144,388	△ 420,897
	雑費	156,750	114,715	42,035
	事務費	49,981,698	47,438,130	2,543,568
	福利厚生費	1,963,071	1,746,627	216,444
	職員被服費	759,205	169,815	589,390
	旅費交通費	37,120	110,180	△ 73,060
	研修研究費	317,800	290,500	27,300
	事務消耗品費	5,209,248	4,191,440	1,017,808
	印刷製本費	379,239	280,425	98,814

	修繕費	2,324,073	3,078,416	△ 754,343
	通信運搬費	2,772,270	2,639,822	132,448
	会議費	16,972	25,790	△ 8,818
	業務委託費	24,584,201	24,652,855	△ 68,654
	その他の委託費	24,584,201	24,652,855	△ 68,654
	手数料	3,149,593	1,728,302	1,421,291
	土地・建物賃借料	2,928,000	2,928,000	0
	租税公課	28,250	15,770	12,480
	保守料	5,132,206	5,233,988	△ 101,782
	諸会費	331,450	346,200	△ 14,750
	雑費	49,000		49,000
	雑費	49,000		49,000
	利用者負担軽減額	722,681	722,186	495
	減価償却費	28,595,714	28,477,790	117,924
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,621,640	△ 22,621,641	1
	サービス活動費用計(2)	526,550,507	524,084,557	2,465,950
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 16,143,427	6,267,968	△ 22,411,395
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	730	960	△ 230
	その他のサービス活動外収益	2,207,645	2,674,802	△ 467,157
	受入研修費収益	283,180	223,865	59,315
	雑収益	1,924,465	2,450,937	△ 526,472
	雑収益	1,924,465	2,450,937	△ 526,472
	サービス活動外収益計(4)	2,208,375	2,675,762	△ 467,387
	費用			
	支払利息	72,312	110,587	△ 38,275
	サービス活動外費用計(5)	72,312	110,587	△ 38,275
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,136,063	2,565,175	△ 429,112	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 14,007,364	8,833,143	△ 22,840,507	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	88,004	△ 88,002
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1	4	△ 3
	器具及び備品除却・廃棄費用		88,000	△ 88,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 4	4
	拠点区分間繰入金費用	16,530,523	16,881,121	△ 350,598
	特別費用計(9)	16,530,525	16,969,121	△ 438,596
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 16,530,525	△ 16,969,121	438,596	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 30,537,889	△ 8,135,978	△ 22,401,911	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 8,947,675	△ 811,697	△ 8,135,978
活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 39,485,564	△ 8,947,675	△ 30,537,889
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 39,485,564	△ 8,947,675	△ 30,537,889

青山和敬荘拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	143,564,034	173,208,768	△ 29,644,734	26,801,557	27,585,646	△ 784,089	
現金預金	58,779,442	92,022,081	△ 33,242,639	12,749,497	12,307,683	441,814	
事業未収金	82,342,506	80,803,765	1,538,741	1,002,000	1,667,000	△ 665,000	
貯蔵品	273,169	263,022	10,147	1,280,400	883,500	396,900	
立替金	71,690	119,900	△ 48,210	20,715	22,912	△ 2,197	
拠点区分貸付金	2,097,227		2,097,227	2,878,945	3,144,551	△ 265,606	
				8,870,000	9,560,000	△ 690,000	
固定資産	443,737,369	457,621,353	△ 13,883,984	13,410,900	2,996,000	10,414,900	
基本財産	415,808,525	439,609,694	△ 23,801,169	1,994,000	2,996,000	△ 1,002,000	
建物	415,808,525	439,609,694	△ 23,801,169	11,416,900	0	11,416,900	
その他の固定資産	27,928,844	18,011,659	9,917,185	40,212,457	30,581,646	9,630,811	
車輜運搬具	12	19,137	△ 19,125				
器具及び備品	14,295,323	16,789,922	△ 2,494,599	194,672,291	194,672,291	0	
有形リース資産	12,697,300	883,000	11,864,300	391,902,219	414,523,859	△ 22,621,640	
ソフトウェア	936,209	369,600	566,609	0	0	0	
				△ 39,485,564	△ 8,947,675	△ 30,537,889	
				△ 30,537,889	△ 8,135,978	△ 22,401,911	
				547,088,946	600,248,475	△ 53,159,529	
				587,301,403	630,880,121	△ 43,528,718	
負債及び純資産の部合計	587,301,403	630,880,121	△ 43,528,718	587,301,403	630,880,121	△ 43,528,718	

(単位:円)

計算書類に対する注記（青山和敬荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
リース資産
1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 青山和敬荘拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）
ア 特別養護老人ホーム
イ 短期入所生活介護
ウ 通所介護
エ 日中一時支援
オ 訪問介護
カ 居宅介護支援
キ 地域包括支援センター
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	439,609,694	0	23,801,169	415,808,525
合計	439,609,694	0	23,801,169	415,808,525

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,494,375,002	1,078,566,477	415,808,525
小計	1,494,375,002	1,078,566,477	415,808,525
その他の固定資産			
車輛運搬具	7,193,790	7,193,778	12
器具及び備品	104,439,070	90,143,747	14,295,323
有形リース資産	26,412,000	13,714,700	12,697,300
小計	138,044,860	111,052,225	26,992,635
合計	1,632,419,862	1,189,618,702	442,801,160

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,342,506	0	82,342,506
合計	82,342,506	0	82,342,506

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

浅岸和敬荘拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	480,005,000	473,537,402	6,467,598	
	施設介護料収入	265,434,000	257,509,103	7,924,897	
	介護報酬収入	238,258,000	232,608,643	5,649,357	稼働率減
	利用者負担金収入(公費)	1,147,000	1,036,252	110,748	
	利用者負担金収入(一般)	26,029,000	23,864,208	2,164,792	
	居宅介護料収入	63,215,000	63,681,185	△ 466,185	
	(介護報酬収入)	56,603,000	55,990,610	612,390	
	介護報酬収入	56,603,000	55,990,610	612,390	
	(利用者負担金収入)	6,612,000	7,690,575	△ 1,078,575	
	介護負担金収入(公費)	211,000	265,943	△ 54,943	
	介護負担金収入(一般)	6,401,000	7,424,632	△ 1,023,632	
	居宅介護支援介護料収入	34,298,000	33,201,632	1,096,368	
	居宅介護支援介護料収入	27,732,000	25,042,730	2,689,270	
	介護予防支援介護料収入	6,566,000	8,158,902	△ 1,592,902	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,770,000	6,458,888	△ 688,888	
	事業費収入	5,569,000	6,270,559	△ 701,559	
	事業負担金収入(一般)	201,000	188,329	12,671	
	利用者等利用料収入	78,461,000	77,172,346	1,288,654	
	施設サービス利用料収入	1,629,000	1,630,002	△ 1,002	
	居宅介護サービス利用料収入	2,055,000	2,077,890	△ 22,890	
	食費収入(公費)	15,160,000	14,933,592	226,408	
	食費収入(一般)	29,332,000	28,799,948	532,052	
	食費収入(特定)	350,000	314,241	35,759	
	居住費収入(公費)	12,223,000	11,959,886	263,114	
	居住費収入(一般)	16,799,000	16,548,270	250,730	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	289,000	338,717	△ 49,717	
	その他の利用料収入	624,000	569,800	54,200	
	その他の事業収入	32,827,000	35,514,248	△ 2,687,248	
	補助金事業収入(公費)	7,237,000	8,142,991	△ 905,991	物価高騰対策支援金等
	受託事業収入(公費)	22,590,000	23,334,104	△ 744,104	
	受託事業収入(一般)	3,000,000	4,037,153	△ 1,037,153	
	受取利息配当金収入	4,000	159	3,841	
	その他の収入	2,584,000	2,709,682	△ 125,682	
	受入研修費収入	40,000	167,720	△ 127,720	
	利用者等外給食費収入	159,000	163,800	△ 4,800	
雑収入	2,385,000	2,378,162	6,838		
雑収入	2,385,000	2,378,162	6,838		
事業活動収入計(1)		482,593,000	476,247,243	6,345,757	
事業活動による支出	人件費支出	325,995,000	330,663,937	△ 4,668,937	
	職員給料支出	232,727,000	234,023,432	△ 1,296,432	時間外、休日出勤増
	職員賞与支出	25,523,287	25,523,287	0	
	非常勤職員給与支出	13,965,000	14,703,875	△ 738,875	職員数増
	派遣職員費支出	4,866,245	4,866,245	0	
	退職給付支出	9,923,500	9,923,500	0	
	法定福利費支出	38,989,968	41,623,598	△ 2,633,598	予算過少計上
	事業費支出	97,906,000	97,775,970	130,030	
	給食費支出	27,286,818	27,156,468	130,350	
	介護用品費支出	5,102,952	5,102,952	0	
	保健衛生費支出	587,606	587,606	0	
	教養娯楽費支出	136,456	136,456	0	
	水道光熱費支出	29,400,187	29,400,187	0	
	燃料費支出	7,316,100	7,316,100	0	
	消耗器具備品費支出	7,200,112	7,200,112	0	
	保険料支出	2,356,168	2,356,168	0	
	賃借料支出	16,631,565	16,631,565	0	
	車輛費支出	1,886,356	1,886,356	0	
	雑支出	1,680	2,000	△ 320	
	事務費支出	37,514,000	33,009,762	4,504,238	
	福利厚生費支出	1,435,601	1,435,601	0	
	職員被服費支出	273,161	273,161	0	
	旅費交通費支出	58,780	58,780	0	
	研修研究費支出	181,200	181,200	0	
	事務消耗品費支出	3,850,626	3,850,626	0	
	印刷製本費支出	307,000	295,254	11,746	
	修繕費支出	2,736,000	2,514,252	221,748	
	通信運搬費支出	2,214,109	2,214,109	0	
	業務委託費支出	15,711,006	15,711,006	0	
	その他の委託費支出	15,711,006	15,711,006	0	
	手数料支出	920,000	730,311	189,689	
	土地・建物賃借料支出	4,083,661		4,083,661	盛岡市土地代次期繰り越し

	租税公課支出	16,100	16,100	0	
	保守料支出	5,462,006	5,462,006	0	
	諸会費支出	213,750	213,750	0	
	雑支出	51,000	53,606	△ 2,606	
	雑支出	51,000	53,606	△ 2,606	
	利用者負担軽減額	348,000	337,620	10,380	
	支払利息支出	3,665,000	3,600,896	64,104	
	その他の支出		45,450	△ 45,450	
	利用者等外給食費支出		45,450	△ 45,450	
	事業活動支出計(2)	465,428,000	465,433,635	△ 5,635	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,165,000	10,813,608	6,351,392	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	26,256,000	26,256,000	0	
	固定資産取得支出	236,000	242,000	△ 6,000	
	車両運搬具取得支出	236,000	242,000	△ 6,000	入浴用ストレッチャー
	施設整備等支出計(5)	26,492,000	26,498,000	△ 6,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 26,492,000	△ 26,498,000	6,000	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	12,000,000	12,000,000	0	青山、本部より移動
	その他の活動収入計(7)	12,000,000	12,000,000	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,399,000	1,394,523	4,477	
	その他の活動支出計(8)	1,399,000	1,394,523	4,477	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,601,000	10,605,477	△ 4,477	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,274,000	△ 5,078,915	6,352,915	
	前期末支払資金残高(12)	85,567,078	85,567,078	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	86,841,078	80,488,163	6,352,915	

浅岸和敬荘拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	473,537,402	485,210,036	△ 11,672,634
	施設介護料収益	257,509,103	269,033,731	△ 11,524,628
	介護報酬収益	232,608,643	241,612,856	△ 9,004,213
	利用者負担金収益(公費)	1,036,252	1,290,302	△ 254,050
	利用者負担金収益(一般)	23,864,208	26,130,573	△ 2,266,365
	居宅介護料収益	63,681,185	67,376,388	△ 3,695,203
	(介護報酬収益)	55,990,610	60,418,937	△ 4,428,327
	介護報酬収益	55,990,610	60,418,937	△ 4,428,327
	(利用者負担金収益)	7,690,575	6,957,451	733,124
	介護負担金収益(公費)	265,943	511,254	△ 245,311
	介護負担金収益(一般)	7,424,632	6,446,197	978,435
	居宅介護支援介護料収益	33,201,632	36,881,510	△ 3,679,878
	居宅介護支援介護料収益	25,042,730	29,726,190	△ 4,683,460
	介護予防支援介護料収益	8,158,902	7,155,320	1,003,582
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,458,888	5,878,230	580,658
	事業費収益	6,270,559	5,647,721	622,838
	事業負担金収益(一般)	188,329	230,509	△ 42,180
	利用者等利用料収益	77,172,346	79,375,766	△ 2,203,420
	施設サービス利用料収益	1,630,002	1,470,482	159,520
	居宅介護サービス利用料収益	2,077,890	2,402,580	△ 324,690
	食費収益(公費)	14,933,592	17,283,205	△ 2,349,613
	食費収益(一般)	28,799,948	27,247,148	1,552,800
	食費収益(特定)	314,241	431,995	△ 117,754
	居住費収益(公費)	11,959,886	12,728,825	△ 768,939
	居住費収益(一般)	16,548,270	16,800,141	△ 251,871
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	338,717	323,100	15,617
	その他の利用料収益	569,800	688,290	△ 118,490
	その他の事業収益	35,514,248	26,664,411	8,849,837
	補助金事業収益(公費)	8,142,991		8,142,991
	受託事業収益(公費)	23,334,104	22,884,546	449,558
	受託事業収益(一般)	4,037,153	3,779,865	257,288
	サービス活動収益計(1)	473,537,402	485,210,036	△ 11,672,634
サービス活動増減の部 費用	人件費	330,363,937	334,215,188	△ 3,851,251
	職員給料	234,023,432	239,936,385	△ 5,912,953
	職員賞与	16,623,287	18,126,805	△ 1,503,518
	賞与引当金繰入	8,600,000	8,900,000	△ 300,000
	非常勤職員給与	14,703,875	14,396,809	307,066
	派遣職員費	4,866,245		4,866,245
	退職給付費用	9,923,500	10,591,000	△ 667,500
	法定福利費	41,623,598	42,264,189	△ 640,591
	事業費	97,775,970	97,420,859	355,111
	給食費	27,156,468	27,955,371	△ 798,903
	介護用品費	5,102,952	5,419,727	△ 316,775
	保健衛生費	587,606	653,862	△ 66,256
	教養娯楽費	136,456	109,487	26,969
	日用品費		7,668	△ 7,668
	水道光熱費	29,400,187	24,754,421	4,645,766
	燃料費	7,316,100	9,397,140	△ 2,081,040
	消耗器具備品費	7,200,112	7,244,032	△ 43,920
	保険料	2,356,168	3,408,586	△ 1,052,418
	賃借料	16,631,565	16,788,124	△ 156,559
	車輛費	1,886,356	1,682,441	203,915
	雑費	2,000		2,000
	事務費	33,009,762	36,635,343	△ 3,625,581
	福利厚生費	1,435,601	1,778,994	△ 343,393
	職員被服費	273,161	140,114	133,047
	旅費交通費	58,780	104,026	△ 45,246
	研修研究費	181,200	240,780	△ 59,580
	事務消耗品費	3,850,626	3,601,194	249,432
	印刷製本費	295,254	234,381	60,873
	修繕費	2,514,252	2,149,664	364,588
	通信運搬費	2,214,109	2,517,114	△ 303,005
	会議費		12,200	△ 12,200
	業務委託費	15,711,006	13,942,595	1,768,411
その他の委託費	15,711,006	13,942,595	1,768,411	
手数料	730,311	574,588	155,723	
土地・建物賃借料		6,307,889	△ 6,307,889	

	租税公課	16,100	22,450	△ 6,350
	保守料	5,462,006	4,670,974	791,032
	諸会費	213,750	232,500	△ 18,750
	雑費	53,606	105,880	△ 52,274
	雑費	53,606	105,880	△ 52,274
	利用者負担軽減額	337,620	341,056	△ 3,436
	減価償却費	36,005,745	39,607,294	△ 3,601,549
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 11,568,983	△ 12,725,622	1,156,639
	サービス活動費用計(2)	485,924,051	495,494,118	△ 9,570,067
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,386,649	△ 10,284,082	△ 2,102,567
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	159	174	△ 15
	その他のサービス活動外収益	2,709,682	2,726,310	△ 16,628
	受入研修費収益	167,720	216,780	△ 49,060
	利用者等外給食収益	163,800	149,850	13,950
	雑収益	2,378,162	2,359,680	18,482
	雑収益	2,378,162	2,359,680	18,482
	サービス活動外収益計(4)	2,709,841	2,726,484	△ 16,643
	支払利息	3,600,896	3,981,608	△ 380,712
	その他のサービス活動外費用	45,450	159,750	△ 114,300
	利用者等外給食費	45,450	159,750	△ 114,300
サービス活動外費用計(5)	3,646,346	4,141,358	△ 495,012	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 936,505	△ 1,414,874	478,369	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 13,323,154	△ 11,698,956	△ 1,624,198	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	12,000,000	12,000,000	0
	特別収益計(8)	12,000,000	12,000,000	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損		30,001	△ 30,001
	車輛運搬具売却損・処分損		1	△ 1
権利売却損・処分損		30,000	△ 30,000	
拠点区分間繰入金費用	1,394,523	1,473,121	△ 78,598	
特別費用計(9)	1,394,523	1,503,122	△ 108,599	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,605,477	10,496,878	108,599	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,717,677	△ 1,202,078	△ 1,515,599	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	197,987,935	199,190,013	△ 1,202,078
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	195,270,258	197,987,935	△ 2,717,677	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	195,270,258	197,987,935	△ 2,717,677

浅岸和敬荘拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	99,344,536	98,505,881	838,655	流動負債	53,712,373	48,094,803	5,617,570
現金預金	22,183,337	17,113,322	5,070,015	事業未払金	10,272,350	10,179,421	92,929
事業未収金	74,448,653	80,309,344	△ 6,360,691	1年以内返済予定設備資金借入金	26,256,000	26,256,000	0
貯蔵品	508,875	497,885	10,990	預り金	2,613	1,477	1,136
立替金	298,172	85,330	212,842	職員預り金	2,809,153	2,757,905	51,248
拠点区分間貸付金	1,905,499	0	1,905,499	拠点区分間借入金	5,772,257	0	5,772,257
				賞与引当金	8,600,000	8,900,000	△ 300,000
固定資産	528,128,325	563,892,070	△ 35,763,745	固定負債	207,860,000	234,116,000	△ 26,256,000
基本財産	526,458,713	561,566,935	△ 35,108,222	設備資金借入金	207,860,000	234,116,000	△ 26,256,000
建物	526,458,713	561,566,935	△ 35,108,222	負債の部合計	261,572,373	282,210,803	△ 20,638,430
その他の固定資産	1,669,612	2,325,135	△ 655,523	純資産の部			
建物	2	2	0	基本金			
車輦運搬具	211,767	17	211,750	国庫補助金等特別積立金	170,630,230	182,199,213	△ 11,568,983
器具及び備品	1,457,843	2,325,116	△ 867,273	その他の積立金	195,270,258	197,987,935	△ 2,717,677
				次期繰越活動増減差額	△ 2,717,677	△ 1,202,078	△ 1,515,599
				(うち当期活動増減差額)	365,900,488	380,187,148	△ 14,286,660
				純資産の部合計	627,472,861	662,397,951	△ 34,925,090
資産の部合計	627,472,861	662,397,951	△ 34,925,090	負債及び純資産の部合計	627,472,861	662,397,951	△ 34,925,090

(単位:円)

計算書類に対する注記（浅岸和敬荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
リース資産
1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 浅岸和敬荘拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅸ)）
ア 特別養護老人ホーム
イ 短期入所生活介護
ウ 通所介護
エ 訪問介護
オ 居宅介護支援
カ 地域包括支援センター
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	561,566,935	0	35,108,222	526,458,713
合計	561,566,935	0	35,108,222	526,458,713

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物	526,458,713円
計	526,458,713円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	234,116,000円
計	234,116,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	974,400,000	447,941,287	526,458,713
小計	974,400,000	447,941,287	526,458,713
その他の固定資産			
建物	333,500	333,498	2
車輛運搬具	9,078,359	8,866,592	211,767
器具及び備品	104,598,941	103,141,098	1,457,843
小計	114,010,800	112,341,188	1,669,612
合計	1,088,410,800	560,282,475	528,128,325

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,448,653	0	74,448,653
合計	74,448,653	0	74,448,653

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	53,000	51,220	1,780	
	その他の事業収入	53,000	51,220	1,780	
	その他の事業収入	53,000	51,220	1,780	
	受取利息配当金収入	2,000	1	1,999	
	その他の収入	37,000	72,600	△ 35,600	
	雑収入	37,000	72,600	△ 35,600	
	雑収入	37,000	72,600	△ 35,600	
	事業活動収入計(1)	92,000	123,821	△ 31,821	
	支出				
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	92,000	123,821	△ 31,821		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	406,000	405,561	439	山岸へ資金移動
	その他の活動支出計(8)	406,000	405,561	439	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 406,000	△ 405,561	△ 439		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 314,000	△ 281,740	△ 32,260		
前期末支払資金残高(12)	418,961	418,961	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	104,961	137,221	△ 32,260		

岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	51,220	39,360	11,860
	その他の事業収益	51,220	39,360	11,860
	その他の事業収益	51,220	39,360	11,860
	サービス活動収益計(1)	51,220	39,360	11,860
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	51,220	39,360	11,860
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1	2	△ 1
	その他のサービス活動外収益	72,600	36,500	36,100
	雑収益	72,600	36,500	36,100
	雑収益	72,600	36,500	36,100
	サービス活動外収益計(4)	72,601	36,502	36,099
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	72,601	36,502	36,099
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	123,821	75,862	47,959
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	405,561		405,561
	特別費用計(9)	405,561		405,561
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 405,561		△ 405,561
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 281,740	75,862	△ 357,602
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	418,961	343,099	75,862
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	137,221	418,961	△ 281,740
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	137,221	418,961	△ 281,740

岩手和敬会社会福祉研究センター拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	137,221	418,961	0	0	0
現金預金	137,221	418,961			
固定資産					
基本財産					
その他の固定資産					
			負債の部合計	0	0
			純資産の部		
			基本金		
			国庫補助金等特別積立金		
			その他の積立金	418,961	△ 281,740
			次期繰越活動増減差額	75,862	△ 357,602
			(うち当期活動増減差額)	418,961	△ 281,740
			純資産の部合計	418,961	△ 281,740
資産の部合計	137,221	418,961	負債及び純資産の部合計	418,961	△ 281,740

計算書類に対する注記（岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
リース資産
 1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。
ア 岩手和敬会社会福祉研究研修センター
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

借入金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 岩手聖公会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保	担保資産	
									当期支出額	利息補助金収入				地帯または内容	帳簿価額
設備資金借入金	埼玉医療機構	埼玉南地区	260,372,000	0	26,256,000	234,116,000 23,265,000	0	2.90%	3,600,898	0	令和14年3月31日	施設整備	建物	盛岡市洗車3-23-8	526,486,713
	岩手銀行	青山和歌荘	665,000	0	665,000	0	0	1.98%	3,710	0	令和4年11月30日	施設整備	無		
	岩手銀行	青山和歌荘	3,998,000	0	1,002,000	2,996,000 1,002,000	0	1.98%	68,602	0	令和8年9月15日	施設整備	無		
	計		265,035,000	0	27,923,000	237,112,000 27,258,000	0		3,673,208	0					526,486,713
長期運営資金借入金							0		0	0					
							0		0	0					
							0		0	0					
	計		0	0	0	0	0		0	0					0
短期運営資金借入金							0								
							0								
							0								
	計		0	0	0	0	0								0
合計			265,035,000	0	27,923,000	237,112,000 27,258,000	0		3,673,208	0					526,486,713

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を併記するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					本部	山岸和敬荘 青山和敬荘
利用者の家族	経常	1	100,000	0	0	100,000
			0			
			0			
			0			
区分小計		1	100,000	0	0	100,000
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		1	100,000	0	0	100,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「固定資産受贈額」の場合「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和教会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					浅岸和敬荘	研修センター
	経常		0		0	0
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「固定資産受贈額」の場合「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 岩手和敬会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						本部	山岸和敬荘 青山和敬荘
岩手県/介護職員処遇改善補助金	介護事業	7,668,463	0	7,668,463	0	1,760,714	2,985,231
岩手労働局/面立支援等助成金		3,314,974	0	3,314,974	0	0	0
東北電力/節電チャレンジキャンペーン補助金		200,000	0	200,000	0	40,000	80,000
岩手県/物価高騰対策支援金		2,880,000	0	2,880,000	0	600,000	1,190,000
盛岡市/物価高騰対策支援金		2,034,596	0	2,034,596	0	471,870	827,227
岩手県/緊急時人材確保等補助金		1,463,000	0	1,463,000	0	1,463,000	0
区分小計		17,561,033	0	17,561,033	0	4,335,584	5,082,458
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		17,561,033	0	17,561,033	0	4,335,584	5,082,458

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するも
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分ごとの内訳の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人 岩手和敬会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元					

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元					
山岸和敬荘	本部	本部	介護保険収入	697,261	本部人件費
青山和敬荘	本部	本部	介護保険収入	2,530,523	積立、本部人件費
浅岸和敬荘	本部	本部	介護保険収入	1,394,523	本部人件費
青山和敬荘	山岸和敬荘	山岸和敬荘	前期末支払資金残高	5,000,000	運転資金
青山和敬荘	浅岸和敬荘	浅岸和敬荘	前期末支払資金残高	9,000,000	運転資金
本部	浅岸和敬荘	浅岸和敬荘	前期末支払資金残高	3,000,000	運転資金

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人 岩手和敬会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期			
小計		0	
長期			
小計		0	
合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期			
本部	浅岸和敬庄	5,772,257	社会保険料
山岸和敬庄	本部	40,000	節電チャレンジキャンペーン補助金
山岸和敬庄	本部	600,000	岩手県物価高騰対策支援金
山岸和敬庄	本部	471,870	盛岡市物価高騰対策支援金
青山和敬庄	本部	80,000	節電チャレンジキャンペーン補助金
青山和敬庄	本部	1,190,000	岩手県物価高騰対策支援金
青山和敬庄	本部	827,227	盛岡市物価高騰対策支援金
浅岸和敬庄	本部	80,000	節電チャレンジキャンペーン補助金
浅岸和敬庄	本部	1,090,000	岩手県物価高騰対策支援金
浅岸和敬庄	本部	735,499	盛岡市物価高騰対策支援金
小計		10,886,853	
長期			
小計		0	
合計		10,886,853	

基本金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部	山岸和敬荘	青山和敬荘
前年度末残高	483,875,341	57,183,539	232,019,511	194,672,291
第一号基本金	205,084,173		205,084,173	
第二号基本金	0			
第三号基本金	278,791,168	57,183,539	26,935,338	194,672,291
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
当期末残高	483,875,341	57,183,539	232,019,511	194,672,291
第一号基本金	205,084,173	0	205,084,173	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	278,791,168	57,183,539	26,935,338	194,672,291

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		浅岸和敬荘	研修センター	
前年度末残高	0	0	0	0
第一号基本金	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0
第一号基本金	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 岩手和教会
拠点区分 山岸和教会

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	292,305,318	195,539,657	0	18,281,362	12,513,769	0	0	274,023,956	183,025,888	1,088,433,374	721,454,443	1,302,487,330	904,480,331		
基本財産合計	292,305,318	195,539,657	0	18,281,362	12,513,769	0	0	274,023,956	183,025,888	1,088,433,374	721,454,443	1,302,487,330	904,480,331		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	11	4	0	0	0	0	0	11	4	6,352,579	4,517,996	6,352,590	4,518,000		
器具及び備品	4,571,180	846,480	0	1,147,319	250,375	0	3,423,861	596,105	47,205,676	22,946,971	50,629,537	23,242,176			
有形リース資産	2,236,000	0	0	624,000	0	0	1,612,000	0	2,132,000	0	0	3,744,000	0		
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,807,191	846,484	0	1,771,319	250,375	0	5,035,872	596,109	55,690,255	27,164,067	60,726,127	27,760,176			
その他の固定資産計	6,807,191	846,484	0	1,771,319	250,375	0	5,035,872	596,109	55,690,255	27,164,067	60,726,127	27,760,176			
基本財産及びその他の固定資産計	299,112,509	196,386,141	0	20,052,681	12,764,144	0	279,059,828	183,621,997	1,144,123,629	748,618,510	1,423,183,457	932,240,507			
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	299,112,509	196,386,141	0	20,052,681	12,764,144	0	279,059,828	183,621,997	1,144,123,629	748,618,510	1,423,183,457	932,240,507			

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 山岸和敬荘

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,918,524	3,787,736	3,918,524	()	3,787,736	
計	3,918,524	3,787,736	3,918,524	(0)	3,787,736	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 青山和敬荘

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	439,609,694	413,785,146	0	23,801,169	22,415,316	0	23,801,169	0	415,808,525	391,369,830	1,078,566,477	1,017,708,103	1,494,315,002	1,409,107,933	
基本財産合計	439,609,694	413,785,146	0	23,801,169	22,415,316	0	23,801,169	0	415,808,525	391,369,830	1,078,566,477	1,017,708,103	1,494,315,002	1,409,107,933	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	19,137	7	0	19,124	0	0	19,124	0	12	7	7,193,778	6,089,402	7,193,790	6,089,409	
器具及び備品	16,789,922	738,706	1,132,762	3,627,360	206,324	0	3,627,360	1	14,295,323	532,382	90,143,747	55,304,538	104,439,070	55,836,920	
有形リース資産	833,000	0	12,804,000	939,700	0	0	939,700	0	12,697,300	0	13,714,700	0	26,412,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	17,642,059	738,713	13,936,762	4,586,184	206,324	0	4,586,184	2	26,992,635	532,389	111,052,225	61,393,940	138,044,860	61,926,329	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	369,600	0	774,970	208,361	0	0	208,361	0	936,209	0	526,361	0	1,462,570	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	369,600	0	774,970	208,361	0	0	208,361	0	936,209	0	526,361	0	1,462,570	0	
その他の固定資産計	18,011,659	738,713	14,711,732	4,794,545	206,324	0	4,794,545	2	27,928,844	532,389	111,578,586	61,393,940	139,507,430	61,926,329	
基本財産及びその他の固定資産計	457,621,353	414,523,859	14,711,732	28,595,714	22,621,640	0	28,595,714	2	443,737,369	391,902,219	1,190,145,063	1,079,102,043	1,633,820,432	1,471,034,262	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	457,621,353	414,523,859	14,711,732	28,595,714	22,621,640	0	28,595,714	2	443,737,369	391,902,219					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 青山和敬荘

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,560,000	8,870,000	9,560,000	()	8,870,000	
計	9,560,000	8,870,000	9,560,000	(0)	8,870,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 浅岸和敬荘

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	561,566,935	181,654,951	0	0	35,108,222	11,346,798	0	0	526,458,713	170,308,153	447,941,287	144,691,847	974,400,000	315,000,000	
基本財産合計	561,566,935	181,654,951	0	0	35,108,222	11,346,798	0	0	526,458,713	170,308,153	447,941,287	144,691,847	974,400,000	315,000,000	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	333,498	0	333,500	0	
車両及び運搬具	17	0	242,000	0	30,250	0	0	0	211,767	0	8,866,592	0	9,078,359	0	
器具及び備品	2,325,116	544,262	0	0	867,273	222,185	0	0	1,457,843	322,077	103,141,098	25,152,657	104,598,941	25,474,734	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,325,135	544,262	242,000	242,000	897,523	222,185	0	0	1,669,612	322,077	112,341,188	25,152,657	114,010,800	25,474,734	
その他の固定資産計	2,325,135	544,262	242,000	242,000	897,523	222,185	0	0	1,669,612	322,077	112,341,188	25,152,657	114,010,800	25,474,734	
基本財産及びその他の固定資産計	563,892,070	182,199,213	242,000	242,000	36,005,745	11,568,983	0	0	528,128,325	170,630,230	560,282,475	169,844,504	1,098,410,800	340,474,734	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差	563,892,070	182,199,213	242,000	242,000	36,005,745	11,568,983	0	0	528,128,325	170,630,230					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 浅岸和敬荘

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,900,000	9,250,000	9,550,000	()	8,600,000	
計	8,900,000	9,250,000	9,550,000	(0)	8,600,000	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

浅岸和敬荘拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和敬会

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	特別養護老人ホーム 浅岸和敬荘	浅岸和敬荘短期入所 生活介護	浅岸和敬荘通所介護 事業	浅岸和敬荘居宅介護 支援事業	浅岸和敬荘地域包括 支援センター			
介護保険事業収益	330,670,923	41,024,676	42,233,396	26,581,058	33,027,349	473,537,402		473,537,402
施設介護料収益	257,509,103					257,509,103		257,509,103
介護報酬収益	232,608,643					232,608,643		232,608,643
利用者負担金収益(公費)	1,036,252					1,036,252		1,036,252
利用者負担金収益(一般)	23,864,208					23,864,208		23,864,208
居宅介護料収益		31,503,739	32,177,446			63,681,185		63,681,185
(介護報酬収益)		27,770,317	28,220,293			55,990,610		55,990,610
(利用者負担金収益)		27,770,317	28,220,293			55,990,610		55,990,610
(介護報酬収益)		3,733,422	3,957,153			7,690,575		7,690,575
(利用者負担金収益)		108,415	157,528			265,943		265,943
(介護報酬収益)		3,625,007	3,799,625			7,424,632		7,424,632
居宅介護支援介護料収益				25,042,730	8,158,902	33,201,632		33,201,632
居宅介護支援介護料収益				25,042,730	8,158,902	33,201,632		33,201,632
介護予防・日常生活支援総合事業収益			1,883,290			1,883,290		1,883,290
事業費収益			1,883,290			1,883,290		1,883,290
事業費収益(一般)			1,883,290			1,883,290		1,883,290
利用者等利用料収益		9,000,193	2,416,607			11,416,800		11,416,800
施設サービス利用料収益			2,077,890			2,077,890		2,077,890
食費収益(公費)		782,415				782,415		782,415
食費収益(一般)		4,213,408				4,213,408		4,213,408
食費収益(特定)		314,241				314,241		314,241
居住費収益(公費)		982,169				982,169		982,169
居住費収益(一般)		2,452,401				2,452,401		2,452,401
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益			338,717			338,717		338,717
その他の利用料収益		569,800				569,800		569,800
補助金事業収益(公費)	7,406,274	520,744	5,756,053	1,538,328	20,292,849	35,514,248		35,514,248
委託事業収益(公費)	7,305,575	520,744	5,756,053	1,538,328	20,292,849	35,514,248		35,514,248
委託事業収益(一般)	100,499		316,472	281,256	20,292,849	23,334,104		23,334,104
サービス活動収益計(1)	330,670,923	41,024,676	42,233,396	26,581,058	33,027,349	473,537,402		473,537,402
人件費	226,301,020	25,976,613	37,032,979	23,646,165	18,407,160	330,363,937		330,363,937
職員給与	155,921,963	19,794,807	27,181,791	17,378,897	13,745,974	234,023,432		234,023,432
賞与引当金繰入	10,849,772	1,452,575	1,938,230	1,415,480	967,230	16,623,287		16,623,287
非常勤職員給与	5,700,000	750,000	1,000,000	650,000	500,000	8,600,000		8,600,000
派遣職員費	12,786,741	24,931	1,154,153	387,000	351,050	14,703,875		14,703,875
退職給付費用	6,942,000	712,000	1,201,500	712,000	356,000	9,923,500		9,923,500
法定福利費	66,025,367	3,242,305	4,657,305	3,102,788	2,486,906	77,475,671		77,475,671
給与	19,234,061	4,098,027	3,824,380	3,486,683	4,247,459	31,876,906		31,876,906
給食費	5,102,952					5,102,952		5,102,952
介護用品費	587,606					587,606		587,606
保健衛生費	128,548	3,860,867	7,144	1,372,904	764	136,456		136,456
教養娯楽費	17,853,743	4,665,187	4,665,187	1,372,904	1,647,486	29,400,187		29,400,187
水道光熱費	4,389,660	951,093	1,170,576	365,805	438,966	7,316,100		7,316,100
消耗器具備品費	7,095,382	102,762	1,968			7,200,112		7,200,112
燃料費	2,356,168					2,356,168		2,356,168
賃借料	8,971,176	527,253	3,787,124	1,434,622	1,911,390	16,631,565		16,631,565
保険料	304,071	72,268	947,812	313,352	248,853	1,886,356		1,886,356
雑費	2,000					2,000		2,000
事務費	24,237,250	96,064	335,470	295,007	8,043,971	33,009,762		33,009,762
福利厚生費	1,352,187	20,789	35,670	7,040	19,915	1,435,601		1,435,601

職員被服費	273,161				273,161	273,161
旅費交通費	47,660			11,120	58,780	58,780
研修研究費	118,500			34,000	181,200	181,200
事務消耗品費	3,755,033	2,660	28,153	57,954	3,850,626	3,850,626
印刷製本費	283,564			5,350	295,254	295,254
修繕費	2,511,752				2,514,252	2,514,252
通信運搬費	1,875,233	6,844	17,286	105,318	2,214,109	2,214,109
通信委託費	8,186,388			7,524,618	15,711,006	15,711,006
業務委託費	8,186,388			7,524,618	15,711,006	15,711,006
その他の委託費				1,396	730,311	730,311
手数料	417,360	67,771	209,611		16,100	16,100
租税公課	16,100			284,300	5,462,006	5,462,006
保守料	5,227,706			50,000	213,750	213,750
諸会費	119,000		44,750		53,606	53,606
雑費	53,606				53,606	53,606
利用者負担軽減額	337,620				337,620	337,620
利用者負担軽減額	35,961,583		9,787		36,005,745	36,005,745
減価償却費	340,293,857	35,686,947	51,782,427		485,824,051	485,824,051
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 11,568,983	5,337,729	△ 9,549,031		△ 11,568,983	△ 11,568,983
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 9,622,934	2	14		△ 12,386,649	△ 12,386,649
受取利息配当金収益	118			25	159	159
その他のサービス活動外収益	2,705,682			4,000	2,709,682	2,709,682
受入研修費収益	163,720			4,000	167,720	167,720
利用者等外給食収益	163,800				163,800	163,800
雑収益	2,378,162				2,378,162	2,378,162
雑収益	2,378,162				2,378,162	2,378,162
サービス活動外収益計(4)	2,705,800	2	14	4,025	2,709,841	2,709,841
支払利息	3,600,896				3,600,896	3,600,896
その他のサービス活動外費用	45,450				45,450	45,450
利用者等外給食費	45,450				45,450	45,450
サービス活動外費用計(5)	3,646,346				3,646,346	3,646,346
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 940,546	2	14	4,025	△ 936,505	△ 936,505
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,563,480	5,337,731	△ 9,549,017	2,332,784	△ 13,323,154	△ 13,323,154

